



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社スポーツフィールド 上場取引所 東
 コード番号 7080 URL <https://www.sports-f.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 篠崎 克志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 亀田 高一郎 (TEL) 03-5225-1481
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	1,643	8.9	29	△76.6	27	△78.7	△37	—
2020年12月期第3四半期	1,510	△4.9	126	△61.9	129	△60.7	78	△63.3

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 △37百万円(—%) 2020年12月期第3四半期 78百万円(△63.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年12月期第3四半期	円 銭 △42.37	円 銭 —
2020年12月期第3四半期	88.92	82.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年12月期第3四半期	百万円 1,645	百万円 409	% 24.9
2020年12月期	1,488	446	30.0

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 409百万円 2020年12月期 446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,082	10.6	△78	—	△81	—	△136	—	△153.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期3Q	894,040株	2020年12月期	882,560株
2021年12月期3Q	77株	2020年12月期	77株
2021年12月期3Q	889,159株	2020年12月期3Q	881,984株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、その速度が弱まっております。

人材サービス業界においては、2021年1月以降の有効求人倍率は1.10倍前後を推移しており、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さも見られております。

このような経営環境の中、当社グループは「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時にスポーツが持つ可能性を様々なフィールドで発揮し、個人、法人、地域社会そして日本の発展に貢献すること」という経営理念のもと、スポーツ人財（※1）がスポーツを通じて培った素養を活かし、競技以外のビジネスというフィールドで輝けるよう、スポーツ人財を最適な企業と結びつけることに取り組んでまいりました。

（※1. スポーツに打ち込んだ経験を通じて社会・企業が求める高い価値を身につけた人財。新卒者においては、現役体育会学生、大学スポーツサークル・高校部活・クラブチーム等での競技経験者。既卒者においては、体育会出身者及び現役アスリートも含めたスポーツに打ち込んだ経験を持つ社会人。）

当社グループの主要3事業である、新卒者向けイベント事業、新卒者向け人財紹介事業、既卒者向け人財紹介事業については以下のとおりであります。

新卒者向けイベント事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、646,025千円（前年同期比6.6%増）となりました。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分に行いながら 来場型イベントを継続して開催し、オンライン型と併せ、イベント開催数は前年同期比で増加しました。販売枠数も来場型・オンライン型と併せ、前年同期比で増加しました。イベントへの参加学生のべ人数につきましては、オンライン型イベントの併用により大幅に増加しました。

新卒者向け人財紹介事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、553,397千円（前年同期比15.7%増）となりました。2021年3月卒学生に対する企業の採用需要が年明け（2021年1月～3月まで）も、前年同期と比較して根強かったこと、また、2022年3月卒学生の採用活動の早期化の動きが見られたことから、内定承諾人数が前年同期を上回り、売上高は前年同期比で増加しました。また2020年9月より開始したスポーツ経験者のための新卒者向け就職支援サービス「スポチャレ」も売上増加に寄与しました。2022年3月卒学生向けスポナビ2022の登録人数は2021年9月末時点において前年同期を上回って推移し、2022年3月卒学生のユニーク紹介学生数（企業に紹介した重複しない学生数）及びカバー率（登録者の内、面談対応により、アナログな関係が構築できている登録者の比率）は、就職活動の早期化、オンライン面談の活用、人財・企業を担当する営業人員数を増強したことにより、前年同期を大幅に上回りました。ユニーク紹介企業数（学生に紹介した重複しない企業数）は、契約締結先の掘り起こしと新規顧客企業の獲得等の営業施策により前年同期を上回りました。

既卒者向け人財紹介事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、380,349千円（前年同期比1.3%減）となりました。第1四半期においては新型コロナウイルス感染症拡大による企業の採用活動低下の影響により、ユニーク紹介人財数（企業に紹介した重複しない人財数）及びユニーク紹介企業数が減少し、紹介成約人数も減少したことが売上高の減少要因となりましたが、第2四半期以降、前年同期比の減収幅は徐々に縮小しております。新規登録者数は、広告宣伝費の戦略的投下によるスポチャレ転職の新規登録増加を主因に、第2四半期に続き、第3四半期も前年同期比を大幅に増加しました。ユニーク紹介人財数、ユニーク紹介企業数は、登録者の増加及び景気の持ち直しの動きにつれ企業の採用意欲に底堅さが見え始めたことにより、第3四半期も前年同期比を上回ったことから、第4四半期以降の売上高に寄与するものと考えております。

売上原価に関しては、前年同期比で増加となりました。新卒者向けイベントにおいて来場型イベントの開催数増加及び新型コロナウイルス感染症対策による会場規模拡大により会場費が増加、また、デュアルキャリア事業の売上増加に伴い派遣人件費が増加しました。

営業利益及び経常利益に関しては、前年同期比で減益となりました。営業体制・内部管理体制の強化に伴う人件費の増加、前年実施したオフィスの拡充及び横浜オフィスの移転、福岡オフィス増床に伴う地代・家賃の増加並びに広告宣伝費の戦略的投下により販売費及び一般管理費が増加しました。また、当第3四半期連結会計期間において固定資産の減損損失45,251千円を特別損失に計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,643,793千円（前年同期比8.9%増）、営業利益は29,516千円（前年同期比76.6%減）、経常利益は27,585千円（前年同期比78.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は37,669千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益78,424千円）となりました。

事業別売上高及び前年同期比は以下のとおりです。なお、当社グループはスポーツ人財採用支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

区分	売上高(千円)	前年同期比 (%)
新卒者向けイベント売上高	646,025	6.6
新卒者向け人財紹介売上高	553,397	15.7
既卒者向け人財紹介売上高	380,349	△1.3
その他売上高	64,020	58.9
合計	1,643,793	8.9

(注) 1. 上記の金額には返金引当金繰入、売上戻り高を含んでおります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,645,237千円となり、前連結会計年度末に比べ157,054千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加に伴い、流動資産が124,141千円増加したこと、福岡オフィス増床（2021年9月）に伴い、固定資産が32,913千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,235,849千円となり、前連結会計年度末に比べ194,492千円増加しました。これは主に、長期借入金の増加に伴い、固定負債が152,117千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は409,387千円となり、前連結会計年度末に比べ37,438千円減少しました。これは主に、利益剰余金が37,669千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年2月12日に公表いたしました2021年12月期通期連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）を修正いたしました。詳細につきましては2021年11月12日に開示いたしました「通期連結業績予想の修正及び特別損失（減損損失）の計上並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想につきましては、2021年12月期において新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続くものと仮定し、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,674	1,077,369
売掛金	169,429	201,138
その他	67,261	52,759
貸倒引当金	△2,478	△1,239
流動資産合計	1,205,886	1,330,028
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	144,572	147,351
工具、器具及び備品	20,567	29,124
減価償却累計額	△51,780	△55,899
有形固定資産合計	113,360	120,577
無形固定資産		
ソフトウェア	2,200	1,750
無形固定資産合計	2,200	1,750
投資その他の資産		
敷金及び保証金	138,015	150,719
繰延税金資産	27,043	41,085
その他	1,676	1,076
投資その他の資産合計	166,735	192,882
固定資産合計	282,295	315,209
資産合計	1,488,182	1,645,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,019	1,826
短期借入金	75,000	—
1年内返済予定の長期借入金	197,368	193,260
未払金	33,801	62,589
未払費用	58,787	101,506
未払法人税等	2,037	27,613
未払消費税等	44,189	33,627
賞与引当金	38,129	88,008
返金引当金	34,353	40,672
その他	48,238	37,194
流動負債合計	543,923	586,298
固定負債		
長期借入金	458,447	595,231
資産除去債務	38,112	50,735
その他	873	3,583
固定負債合計	497,433	649,550
負債合計	1,041,356	1,235,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,712	92,827
資本剰余金	82,412	82,527
利益剰余金	271,926	234,257
自己株式	△225	△225
株主資本合計	446,826	409,387
純資産合計	446,826	409,387
負債純資産合計	1,488,182	1,645,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,510,069	1,643,793
売上原価	74,544	89,968
売上総利益	1,435,524	1,553,824
販売費及び一般管理費	1,309,286	1,524,308
営業利益	126,237	29,516
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	0	0
助成金収入	2,400	—
ポイント還元収入	4,343	128
雑収入	—	1,757
その他	245	—
営業外収益合計	6,996	1,896
営業外費用		
支払利息	3,510	3,364
その他	68	462
営業外費用合計	3,578	3,827
経常利益	129,655	27,585
特別利益		
特別損失		
減損損失	—	45,251
特別損失合計	—	45,251
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	129,655	△17,665
法人税等合計	51,230	20,004
法人税、住民税及び事業税	66,689	34,046
法人税等調整額	△15,458	△14,042
四半期純利益又は四半期純損失(△)	78,424	△37,669
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	78,424	△37,669

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	78,424	△37,669
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	78,424	△37,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,424	△37,669
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区 他	事業用資産	建物附属設備	42,357
		工具、器具及び備品	2,893

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、エリア別に資産のグルーピングを行っております。

本社エリア（東京本社オフィス、横浜オフィス並びに千葉オフィス）について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額45,251千円を減損損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる資産については、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済や企業活動に甚大な影響を与えており、依然として国内経済は先行き不透明な状況が続くものと推測しておりますが、当社グループの業績に与える影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、将来の業績伸長を目的として、引き続き人員の強化を行っておりますが、短期的な収益性にかかる判断を見直した結果、一部の資産グループについて減損損失を計上しております。また、繰延税金資産の回収可能性を見直し、一部の繰延税金資産を取り崩しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません